

「援助協調により 相乗効果の高い支援を」

国連開発計画（UNDP）駐日代表

村田 俊一

Murata Shun-ichi

1953年福岡県出身。ジョージ・ワシントン大学院国際政治経済博士課程修了。ハーバード大学ケネディ・スクール公共行政学修士修了。ウガンダ、スーダン、中国など世界各国のUNDP事務所に勤務した後、モンゴル、フィリピンのUNDP事務所常駐副代表、ブータン国連常駐調整官兼UNDP常駐代表、関西学院大学総合政策学部教授などを経て、2006年11月より現職。



photos by Otsuka Masataka

日本にいと、貧困問題やミレニウム開発目標（MDGs）の達成といった国際社会の共通課題と国民の意識との間に距離を感じます。これらの課題は、一部のスペシャリストたちだけでなく、国民全体で取り組むべきことだという意識を高めるために、教育体制そのものにメスを入れる必要があると訴えたいと思います。例えば学校で教える「現代社会」の教科は、紛争問題、国際社会の動向、資源や環境問題など、私たちが直面する多くの課題を学べるにもかかわらず、大学受験の必須科目でないのが残念です。教育現場でも、学生たちがグローバルな視点で現代社会の問題を考え、議論し、その中で日本が置かれている状況を客観的に理解できるような教育カリキュラムは、まだ実現できていません。こうした中、開発教育の一層の普及・促進に、私たちが国際機関としてどのように貢献できるかを常に考えています。

MDGs達成の見通しについて悲観的な声がありますが、引き続き国際社会が公約として取り組むべき重要課題であるという事実は変わりません。中間地点を迎えた今、達成が危ぶまれる目標と実際に改善されてきた部分、双方の観点から取り組みを見直し、より効果的な戦略を立てることが大切です。MDGs達成に必要な毎年の費用は、例えばエクソンモービル社における年間売り上げの半分にすぎません。サハラ以南アフリカでの進捗が滞る中、政府開発援助（ODA）の「選択と集中」の精度を高めることが重要だと考えます。

さらに、MDGsの8番目の課題である民間企業や市民社会のさらな

る参画が求められています。UNDPでは、MDGs達成に向けた企業の取り組みを支援するGSB 1プログラムを進めています。多国籍企業と連携し、通信インフラ整備、電化など企業のビジネスとしても成り立つ貧困削減支援に努めています。一部の日本企業にも、UNDPと連携し同様の活動を始めようとする動きがあります。

日本は、環境や省エネルギーの分野で高度な技術を持っています。そうした技術・経験を有する日本企業が、投資や企業の社会的責任（CSR）のもとに開発途上国に進出する際に、新JICAがどう関与し、支援していくかが問われています。アンゴラでは、日本企業がNGOとともに対地雷処理を開始するなど、平和構築に参画する企業も増えています。これまで動員解除された兵士の職業訓練など、独自に復興や平和構築に力を入れてきたJICAですが、今後は、こうした企業やNGO、国際機関、ほかのドナー国との連携、つまりマルチ・アクターによる多角的な援助協調を通じて、より包括的で相乗効果の高い支援を実現してほしいと思います。

UNDPが共催者を務めた5月の第4回アフリカ開発会議（TICADIV）で、JICAは「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」²を発表しました。MDGsの1番目の目標である貧困と飢餓の撲滅を日本がリードしていくという、JICAの強い意思表示として評価しています。UNDPは日本政府などと共同でネリカ米³の開発・普及を支援してきました。今後、こうした事例を踏まえ、UNDPと新JICAによる連携の機会が一層増えることを楽しみにしています。

1 「Growing Sustainable Business(持続可能なビジネス育成)」の略。

2 サハラ以南アフリカのコメ生産の倍増を目指すJICAなど機関のイニシアチブ。

3 高収量のアジア種と病気・雑草に強いアフリカ種の交配によって開発された稲の雑種。

新時代の支援は連携と協調



国連開発計画（UNDP）駐日代表

村田俊一

世界各地の開発やガバナンス、紛争後の緊急援助・復興など、国連開発計画（UNDP）で20年近く国際協力に携わってきた村田俊一・UNDP駐日代表。2006年に現職に就き、ミレニアム開発目標（MDGs）の推進や啓発に努めるほか、外務省の「国際協力に関する有識者会議」の一員として日本の政府開発援助（ODA）に対する提言も行っている。

次世代への国際協力の在り方に日々考えをめぐらせ、「日本と世界とのつながりをいかに若者に伝えていくか」というテーマをライフワークにしている。そんな村田代表に、中間地点を迎えたMDGsへの取り組みや、NEW JICAによる援助協調に向けた期待について、さまざまなアクトーとの戦略的連携に力を入れるUNDPの視点から語ってもらった。（続きは裏ページへ）